

橋りょうの耐震補強

県道64号(伊勢原津久井)大柵沢橋

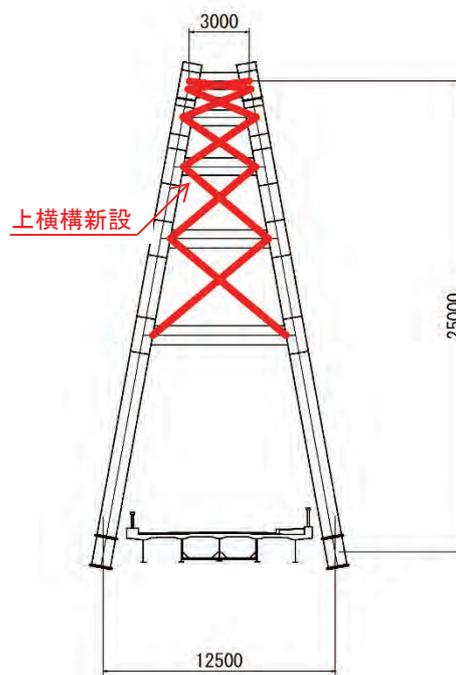
区分	県道64号(伊勢原津久井) 清川村宮ヶ瀬地内(大柵沢橋)
事業概要	大規模災害時における応急対応機能を確保するため、緊急輸送路道路上の橋りょうにおいて、橋りょうの耐震補強を行う。
全体事業費	約6億5,000万円
令和8年度事業内容	橋りょう耐震補強工
事業期間	令和6年度～令和9年度(予定)

〈平面図〉



〈上横構新設〉

既設橋りょうに鋼製の補強材を取り付ける



〈写真〉



問合せ先
厚木土木事務所
工務部 道路維持課
電話 046-223-1711 内線610

無電柱化

無電柱化事業 県道42号（藤沢座間厚木）

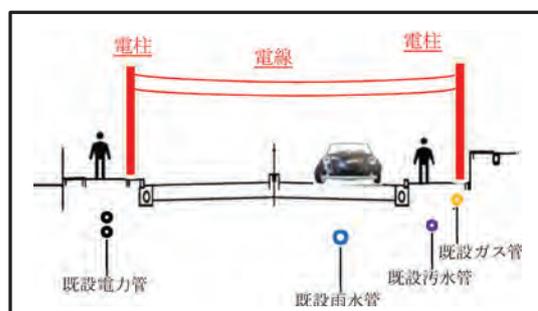
区分	綾瀬市早川～早川城山一丁目
事業概要	<p>県道42号（藤沢座間厚木）は、湘南地域と県央地域を結ぶ延長約16kmの主要な幹線道路であり、災害時の救助活動人員や物資等の緊急輸送を担う第一次緊急輸送路に指定されている。</p> <p>発災直後の応急対策活動拠点となる綾瀬市庁舎周辺は、道路上に電柱や電線があり、地震などの災害時には電柱が倒れ、緊急車両等の通行に支障をきたすことから、綾瀬市役所前交差点から城山公園入口交差点までの延長560m区間について、無電柱化事業を実施し、円滑で確実な緊急輸送を確保するものである。</p>
全体事業費	約8.7億円
令和8年度事業内容	電線共同溝工
事業期間	平成27年度～令和8年度(予定)

平面概要図

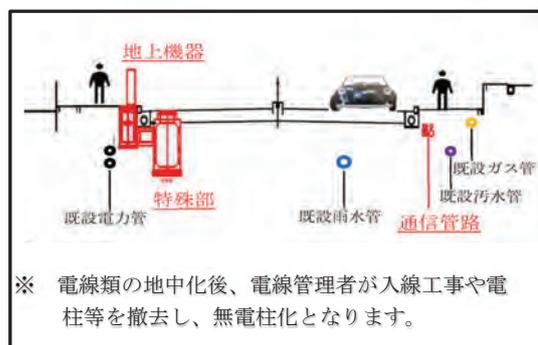
事業延長 L = 560m × 2 (両側歩道)



至 藤沢



<現況横断面図>



※ 電線類の地中化後、電線管理者が入線工事や電柱等を撤去し、無電柱化となります。

<計画横断面図>

問合せ先
 厚木土木事務所東部センター
 道路維持課
 電話 0467-79-2800 内線280

総合防災センター及び消防学校の活用

1 目的

総合防災センター防災情報・体験フロアにある臨場感あふれる体験施設、防災シアターを活用し、県民の防災意識の向上を図る。

また、災害救助訓練場をはじめとした「かながわ版ディザスターシティ（県消防学校の訓練施設）」の活用等を通じて、防災関係機関の災害救助対応力の強化を図る。

2 事業概要

県民の防災意識の向上を図るため、大型スクリーンのCG映像を見ながらの最大震度7の地震体験、最大風速30m/秒の強風体験、消火体験、煙避難体験、災害の様相をよりリアルに疑似体験できる災害体験VR（ヴァーチャル・リアリティ）、火災や救急など緊急時に慌てず正しい方法で通報を体験する119番通報の各体験コーナーや、県内を舞台にした仮想ストーリーで自然災害の危険性やいざという時の備えなどを、映像を通じて学ぶ防災シアターを備えた、防災情報・体験フロアを運営する。自助・共助の取組みを一層強化するため、体験装置の改修等を行うとともに防災関係の研修を開催する。

また、ガレキ救助、街区火災、土砂災害、浸水対応等の多様な実践的訓練が実施できる災害救助訓練場をはじめとした「かながわ版ディザスターシティ（県消防学校の訓練施設）」の活用等を通じて、市町村消防職団員、自主防災組織等、防災関係機関の災害救助対応力の強化を図る。

3 予算額

総合防災センター企画運営事業費	2,020万円
市町村等災害救助訓練促進事業費	305万円
総合防災センター防災情報・体験フロア機能強化事業費	1,757万円

（防災情報・体験フロア全景）



（災害救助訓練場全景）



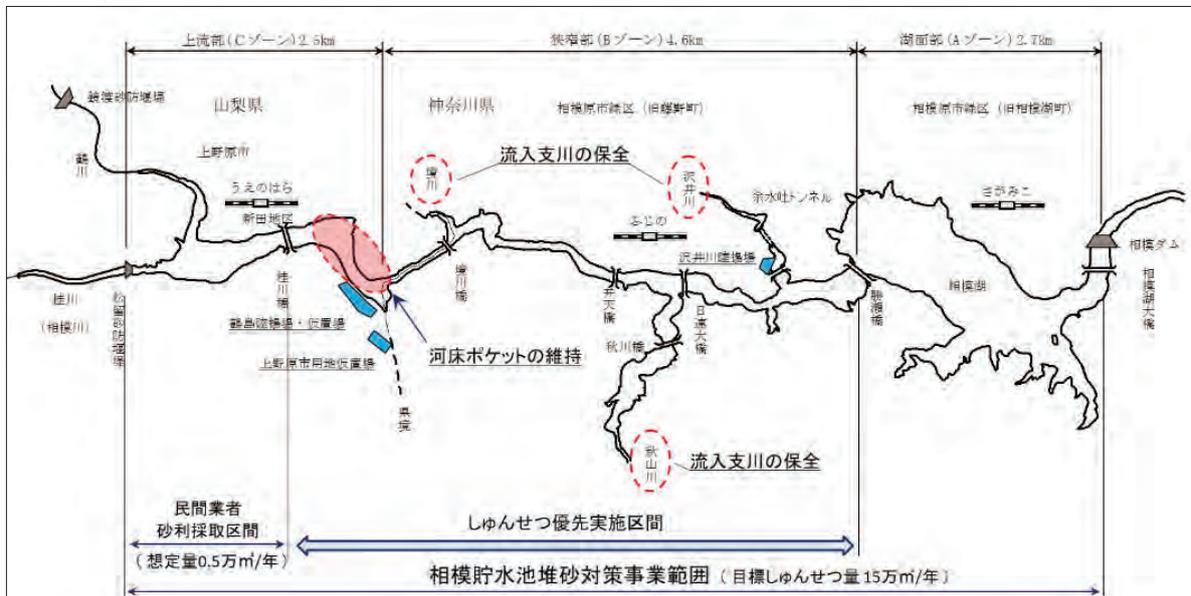
問合せ先
 総合防災センター
 防災企画課
 電話 046-227-0001 内線220

堆積土砂の除去

「相模貯水池堆砂対策事業」

区分	相模貯水池
事業概要	上流域の災害防止と有効貯水容量の維持を図るため、相模貯水池に堆積した土砂をしゅんせつ船団により除去し、土砂の有効利用を行うもの。
全体事業費	189億円
令和8年度事業内容	しゅんせつ（ $V=150,000\text{m}^3$ ）、土砂処理（ $V=150,540\text{m}^3$ ）
事業期間	令和2年度から令和11年度

事業範囲



現況写真



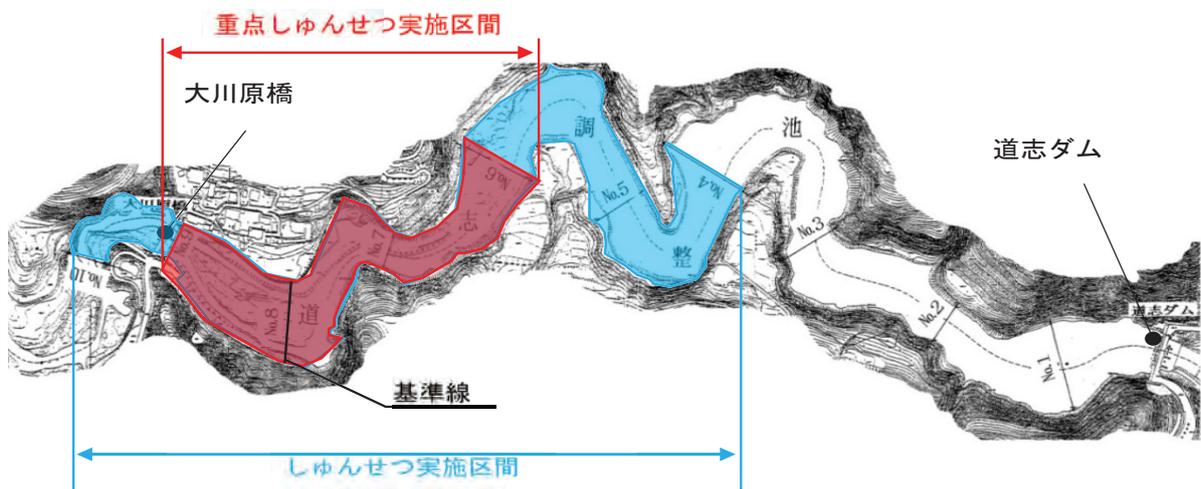
問合せ先
 企業局
 利水電気部 利水課
 電話 045-210-7239 内線7230

堆積土砂の除去

「道志調整池保全対策事業」

区分	道志調整池
事業概要	上流域の災害防止を図るため、道志調整池に堆積した土砂をしゅんせつし、土砂の有効利用を行うもの。
全体事業費	32億円
令和8年度事業内容	しゅんせつ（ $V=20,000\text{m}^3$ ）、土砂処理（ $V=20,000\text{m}^3$ ）
事業期間	令和6年度から令和19年度

事業範囲



現地写真



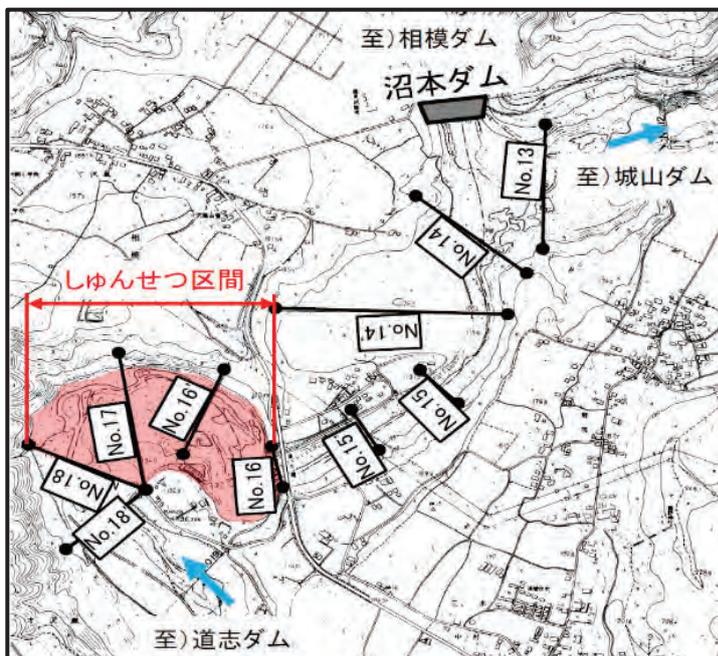
問合せ先
 企業局
 利水電気部 利水課
 電話 045-210-7239 内線7230

堆積土砂の除去

「城山ダム施設管理事業」

区分	城山貯水池
事業概要	上流域の災害防止を図るため、城山貯水池と道志川合流地点付近に堆積した土砂をしゅんせつし、土砂の有効利用を行うもの。
全体事業費	17億円
令和8年度事業内容	しゅんせつ（ $V=12,000\text{m}^3$ ）、土砂処理（ $V=12,000\text{m}^3$ ）
事業期間	令和6年度から令和15年度

事業範囲



現地写真



問合せ先
 企業局
 利水電気部 利水課
 電話 045-210-7239 内線7230

水源地域の活性化と水源環境の理解促進

水源地域の活性化

1 目的

私たちの日々の生活や経済活動に必要不可欠である豊かな水を育む水源地域は、県民全体の貴重な財産であり、水源地域の方々の御理解、御協力と先人達の努力により確保された本県の貴重な水源環境は、次世代へ引き継いでいく必要がある。

そこで、水源地域を取り巻く環境を良好な状態で維持していくため、「かながわ水源地域活性化計画」に基づき、「水源地域の活性化」と「水源環境の理解促進」が一層進むよう、取組を強化する。

2 事業概要

(1) 水源地域活性化事業費

水源地域の活性化及び水源環境の理解促進を図るため、新たに水源環境の重要性を子どもにもわかりやすく伝える漫画やダム建設の歴史等を踏まえた動画を作成・発信するとともに、「やまなみ五湖」を訪問し、水源地域を取り巻く環境の重要性を体感するツアーの実施等を行う。

(2) 宮ヶ瀬湖フィッシング実証事業費

鳥居原園地を発着するワカサギドーム船での釣りの実現に向けて、公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団（DMO）が運営主体となり、地元市町村とともに、採算性、環境配慮、地域活性化等の課題解消のための実証事業を行う（令和8年度は試験放流等）。

(3) 宮ヶ瀬湖周辺地域ブランディング推進事業費

宮ヶ瀬湖周辺地域の魅力向上や域外からの観光客の来訪促進を図るため、地域主体で策定したブランドイメージの浸透に向けて、情報発信や誘客企画のテスト販売等を行う。

(4) 水源地域活性化周遊促進事業費

水源地域の活性化に向けて、観光客の来訪促進や観光拠点間の周遊性向上を図るため、宮ヶ瀬湖及び丹沢湖周辺地域に脱炭素モビリティを設置する。また、キャンペーン等の周遊促進策やプロモーションを実施する。

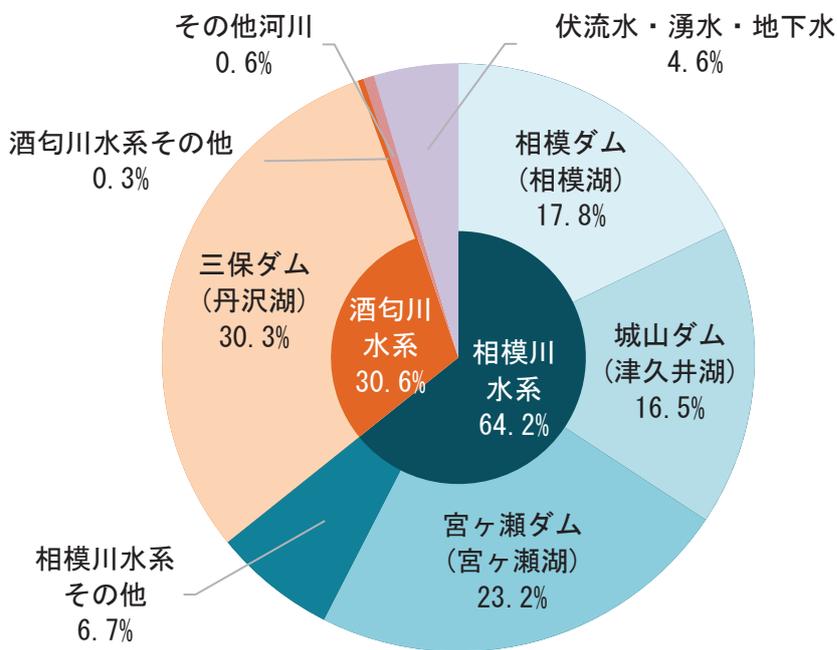
(5) 相模湖周辺地域活性化推進事業費

相模湖地域の活性化を推進するため、地域が主体的に取り組む「芸術・文化のまちづくり」の機運醸成に向けて、相模湖交流センターを活用したバレエに関するイベントを実施する。

3 予算額

13,330万円

県内で供給されている上水道の約9割は、「やまなみ五湖」を水源としています。



神奈川県「保有水源量等調査」を基に作成（令和7年4月1日現在）

問合せ先
 ○政策局政策部
 土地水資源対策課 電話 045-210-3100（直通） (1) (2) (4) (5) について
 ○県央地域県政総合センター企画調整部
 企画調整課 電話 046-224-1111 内線2110 (3) について

地域の特性を生かした移住・定住の促進

1 目的

県内各地域の魅力の発信や、市町村の移住促進に係る課題解決に向けた支援を通じて、県内への移住を促進する。

2 事業概要

本県への移住・定住を促進するため、市町村と連携した移住セミナー・移住フェアの開催や、有楽町の移住相談ブースにおける移住検討者の相談対応を行うほか、アドバイザーの市町村への派遣等を行う。また、新たに、本県の移住先としての魅力を訴求できる様々なコンテンツを備えた移住ポータルサイトを開設する。

3 予算額

9,796万円



問合せ先

政策局政策部地域政策課 電話 045-210-3251 (直通)

ロボット産業の創出・育成

「さがみロボット産業特区」

1 目的

ロボット産業の成長を促進するため、ロボットの開発や実用化の支援、導入促進、普及定着に重点的に取り組み、ロボットの社会実装をさらに加速する。

2 事業概要

ロボット産業の成長を促進させるため、ロボット企業交流拠点等における企業間交流を図るとともに、新たに県庁舎や県立施設へのロボットの試行的導入を行う。また、介護施設や在宅介護が抱える課題を解決するため、介護現場に適したロボットの実証等を行う。

【ロボット企業交流拠点】

○FUN+TECH LABO（注記）

相模原市緑区橋本2丁目1番58号（JR・京王電鉄相模原線橋本駅徒歩2分）

（注記）「FUN+TECH LABO」という名称は、東海旅客鉄道株式会社（JR東海）の登録商標。

○ロボリンク

藤沢市藤沢559角若松ビル6階（JR東海道線・小田急江ノ島線・江ノ島電鉄線藤沢駅徒歩2分。北口ペDESTリアンデッキ直結）

ロボット企業交流拠点の詳細 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/kyoten.html>

3 予算額

6億7,531万円（注記）他所属の予算も含む。

問合せ先
産業労働局
産業部 産業振興課
電話 045-210-5630 内線5630

【FUN+TECH LABO】



【導入実証のイメージ】



産学公連携による技術の高度化支援

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

1 目的

県内企業に対する技術支援を強化し、競争力の高い産業を創出・育成するとともに、新たな政策課題にも対応するため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所を設立し、基礎研究から事業化まで一貫した支援を行うとともに企業支援ネットワークの中心的機関として外部機関と連携した最適な支援を行う。

2 事業概要

県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素社会の実現に向けた新たな研究開発や製造業における生成A I等の活用促進に取り組む。

3 予算額

34億1,247万円

問合せ先
産業労働局
産業部 産業振興課
電話 045-210-5630 内線5640



企業立地や設備投資などの促進

1 目的

県経済の活性化や雇用の創出を目指し、持続的な県経済の発展を実現するため、市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図る。

2 事業概要

県内で事業所等の新設等を行う企業の土地・建物・設備への投資やオフィス等の賃料に対して補助するとともに、不動産取得税の2分の1を軽減するほか、中小企業等が金融機関からの融資を通常よりも低利で受けられるよう金融機関に補助を行う。また、県内に法人又は支店を設立する外国企業に対し、立上げ事業にかかる経費を補助する。

3 予算額

30億5,732万円（全県分）

問合せ先
 産業労働局
 産業部 企業誘致・国際ビジネス課
 電話 045-210-1111 内線5573

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」ロゴマーク



農村振興総合整備

「農村振興総合整備事業 早川春日原地区」

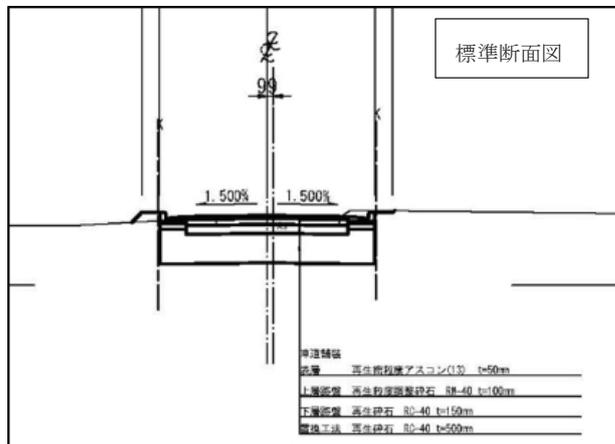
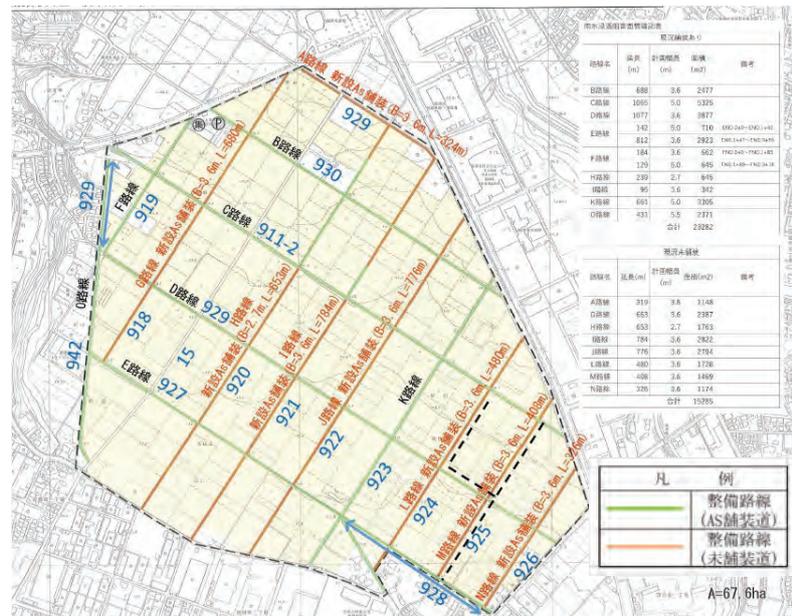
区分	農林水産業の生産基盤の整備の推進
事業概要	本地区は綾瀬市のほぼ中央に位置する農業振興地域であり、平坦な地形を生かした露地野菜を主とした市内有数の畑作地域となっているが、農道(市道)は未舗装若しくは舗装の劣化損傷が激しく、また雨水排水施設が未整備のため、降雨後は路面がぬかるみ、通作や農作業に支障をきたしている。そこで農道改良整備を行い、農作業の省力化と生産環境の改善を図る。
全体事業費	11.38億円
令和8年度事業内容	農道改良、舗装、用地測量
事業期間	平成29年度～令和11年度



現状



整備イメージ



問合せ先
 県中央地域県政総合センター
 農政部 農地課
 電話 046-224-1111 内線2440

農業用水路の整備

県営かんがい排水事業 相模川右岸2期地区

区分	農林水産業の生産基盤の整備の推進
事業概要	<p>相模川右岸に広がる県内有数の水田にかんがい用水を配水する相模川右岸幹線用水路（西部用水）は、昭和24年から33年にかけて築造されたが老朽化が進行している。</p> <p>農業用水の安定供給を行うため、施設の更新工事を実施し、農業経営の安定と生産性の向上を図る。</p> <p>現在、厚木市と伊勢原市に跨る愛甲隧道762mの改修工事を進めている。</p>
全体事業費	158.24億円
令和8年度事業内容	水路トンネル改修、区分地上権設定、設計委託
事業期間	平成元年度から令和10年度



<p>鋼板内張工法</p> <p>標準断面図</p> <p>鋼板材質：SS400</p> <p>ワイプホール 6m以内平角に配管</p> <p>コンクリート管 （管径φ1000） （管長10m） （管間隙10mm）</p>	<p>施工済み箇所</p>
--	---------------

問合せ先
 県央地域県政総合センター
 農政部 農地課
 電話 046-224-1111 内線2440

農業用水路の整備

農業水利施設予防保全事業 相模川左岸県央4期地区

区分	農林水産業の生産基盤の整備の推進
事業概要	相模川の左岸に位置する、県内有数の水田地帯に配水するために、昭和初期に建設された相模川左岸用水路は、昭和30年代に改修されたが、その後の経年劣化によって、コンクリートのひび割れ、剥離、内部の鋼材露出、目地の損傷等がみられ、劣化による施設の損壊が懸念されることから、機能保全計画に基づいた補修補強を行い、施設の長寿命化を図る。
全体事業費	1.5億円
令和8年度事業内容	実施設計 一式
事業期間	令和8年度から令和10年度



問合せ先

県央地域県政総合センター

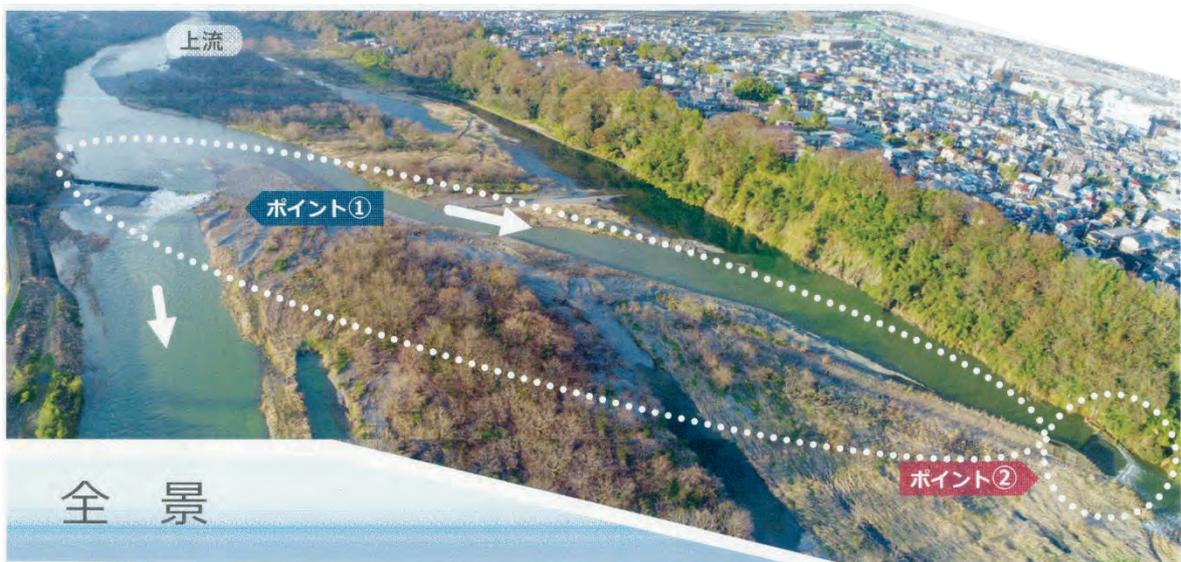
農政部 農地課

電話 046-224-1111 内線 2440

農業用取水施設の整備

農業水利施設予防保全事業 清水下地区

区分	農林水産業の生産基盤の整備の推進
事業概要	相模原市中央区田名において相模川からかんがい用水を取水する清水下頭首工は、築造後55年が経過し老朽化が進行している。 施設の適切な維持管理と水門操作を継続するため、機能診断を実施し、機能保全計画に基づいた補修補強を行うとともに、取水門の遠隔操作化を図る。
全体事業費	2.33億円
令和8年度事業内容	実施設計 一式
事業期間	令和7年度から令和10年度



問合せ先
 県央地域県政総合センター
 農政部 農地課
 電話 046-224-1111 内線2440

里地里山の保全

「里地里山の保全(小松・城北ほか4地域)」

1 目的

里地里山の多面的機能の発揮及び次世代への継承を目指し、認定里地里山活動協定に基づいて行う里地里山の保全等の活動を支援し、里地里山の保全等を促進する。

2 事業概要

「神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例」に基づき、土地所有者や地域住民が主体となった里地里山活動団体が行う、当該認定里地里山活動協定に基づいた活動に対して支援を行う。

県央地域管内においては、現在、8団体（相模原市2地域2団体、厚木市3地域6団体）が行う、農地の維持管理、二次林の保全管理、体験研修の開催等の活動費用に対して助成を行っている。

3 予算額

170.5万円（補助金）



問合せ先
 県央地域県政総合センター
 農政部 農地課
 電話 046-224-1111 内線2440

森林整備の推進

1 目的

丹沢を中心とした森林エリアでは、水源かん養機能やCO₂吸収にもつながる森林が持つ公益的機能を向上させるための森林整備を進める。

2 事業概要 及び 3 予算額（県全体額 事務費等除く）

(1) 水源林整備事業費 21億5,938万円

水源公有林のほか、森林所有者が県※₁や市町村※₂、または林業事業体※₃と森林整備に関する契約等を締結した森林※₁~₃を対象とし、適正な森林整備及び管理を行う。

※₁ 水源協定林、水源分収林、水源立木林等 ※₂ 協力協約 ※₃ 長期施業受委託



間伐、枝打、径路新設
相模原市緑区鳥屋地内



間伐、丸太筋工、径路新設
愛甲郡清川村宮ヶ瀬地内

(2) 市町村事業推進費 7億0,030万円

市町村が所有する※₁、または森林所有者が市町村※₂と森林整備に関する契約等を締結した森林※₁~₂を対象とし、適正な森林整備及び管理の支援を行う。

※₁ 市町村有林 ※₂ 協定林方式、協力協約方式、長期受委託方式

(3) 間伐材搬出促進事業費 3億0,822万円

間伐における集材、搬出等に要する経費の支援を行う。



造材、集材
愛甲郡愛川町田代地内



集材、運材
厚木市上萩野地内

(4) 県有林事業費 1億4,642万円

県営林を対象とし、適正な森林整備及び管理を行う。

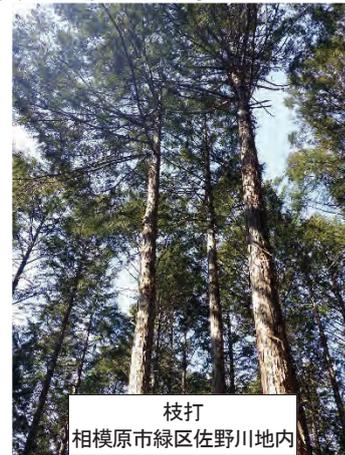
(5) 造林事業費

1億1,616万円

森林組合等が行う植栽、保育等、造林事業に要する経費の支援を行う。



植栽、ツリーシェルター
厚木市下荻野地内



枝打
相模原市緑区佐野川地内

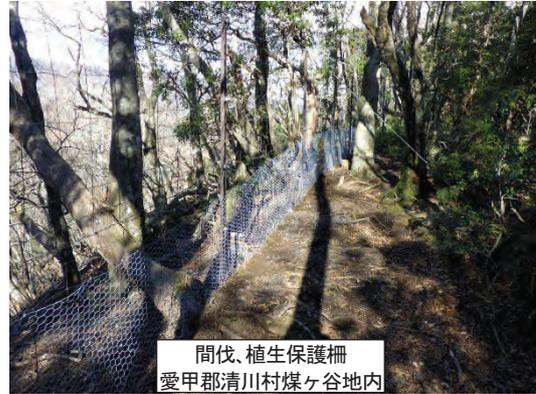
(6) 保安林改良事業費

1億2,455万円

自然災害等により荒廃のおそれのある保安林の機能回復を図る。



丸太筋工、丸太柵工
愛甲郡清川村煤ヶ谷地内



間伐、植生保護柵
愛甲郡清川村煤ヶ谷地内

(7) 旧社営林事業費

6,805万円

かながわ森林づくり公社から県へ移管された森林※を対象とし、適正な森林整備及び管理を行う。※ 旧社営林



施業前：間伐、枝打
相模原市緑区牧野地内



施業後：間伐、枝打
相模原市緑区牧野地内

問合せ先

○県央地域県政総合センター森林部

森林保全課 電話 046-224-1111 内線2420 (3) (5)について

水源の森林推進課 電話 042-784-1111 内線271 (1) (2)について

水源の森林整備課 電話 " 内線281 (1)について

○自然環境保全センター森林再生部

県有林経営課 電話 046-248-6802 内線218 (4)について

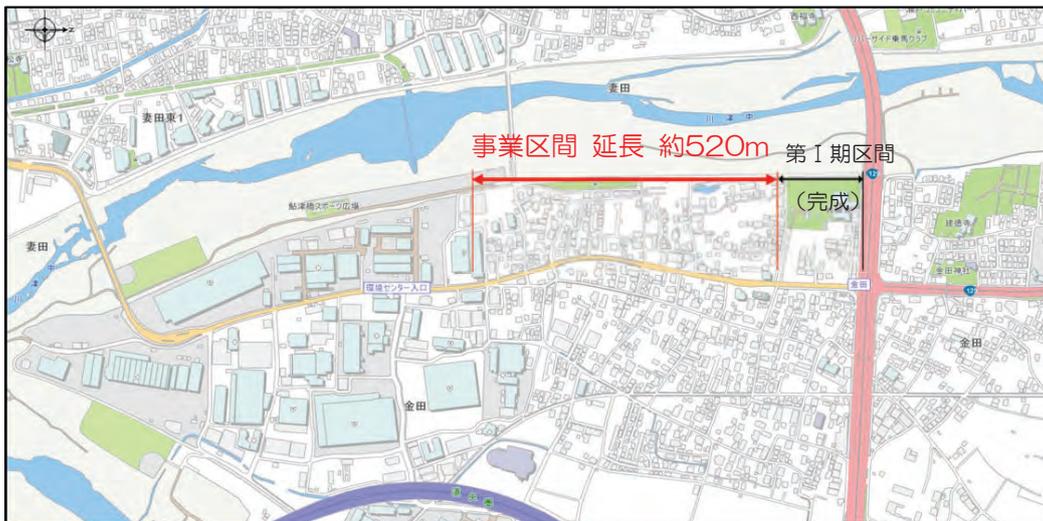
県有林整備課 電話 " 内線217 (4) (6)について

分収林課 電話 " 内線251 (1) (7)について

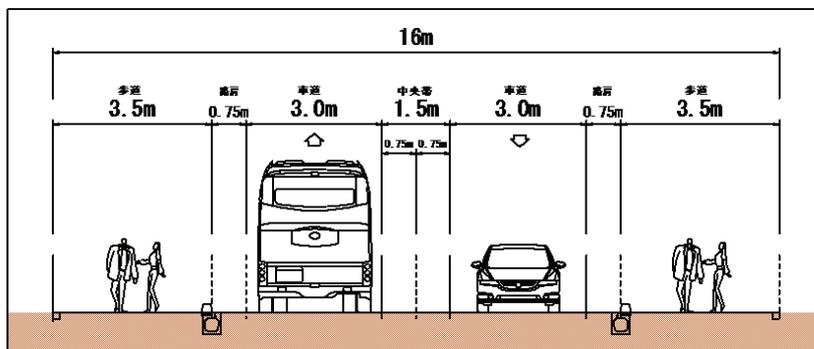
街路整備事業 都市計画道路 平塚相模原線 〔県道601号（酒井金田）〕

区分	県道601号（酒井金田） 厚木市金田地内
事業概要	本路線は、厚木市の中心市街地等を南北の方向に貫く広域ネットワークを形成する主要な幹線道路である。 事業区間は、大型交通量が多い地域にも関わらず歩道が狭く危険な状況であるため、両側歩道等を整備する。 事業延長約520m 計画幅員16m
全体事業費	約13億円
令和8年度事業内容	道路改良工、用地補償ほか
事業期間	平成27年度～令和10年度

〔平面図〕



〔標準横断図〕



問合せ先
厚木土木事務所
工務部 道路都市課
電話 046-223-1711 内線620

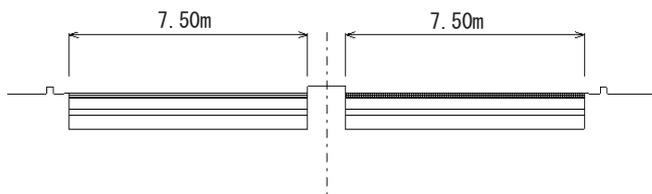
道路補修事業 国道129号

区分	国道129号 厚木市関口～厚木市上依知地内
事業概要	自動車交通の増加や大型化等による舗装路面破損に伴う交通障害をなくし、安全で快適な道路機能を確保するため、舗装の維持管理を行う。
全体事業費	約9億5,000万円
令和8年度事業内容	舗装工
事業期間	平成27年度～令和12年度（予定）

〈平面図〉



〈標準横断面図〉



〈写真〉



問合せ先
 厚木土木事務所
 工務部 道路維持課
 電話 046-223-1711 内線610

樹林化対策事業 相模川・中津川

区分	一級河川 相模川・中津川
事業概要	河川内に繁茂した樹木は、洪水時の流下能力の低下をもたらすとともに、本来の景観の喪失やゴミの不法投棄を誘発する原因にもなっていることから、樹林化した樹木を伐採し、流下能力の確保と河川環境の向上を図る。
令和8年度事業内容	伐木除根工
事業期間	平成17年度～

〔位置図〕



問合せ先
 厚木土木事務所
 工務部 相模川環境課
 電話 046-223-1711 内線250

「旅たび相模」 魅力発信・観光振興事業

1 目的

県央地域は、宮ヶ瀬湖周辺地域を初めとした豊かな自然資源に加え、“水”や“緑”のアウトドア拠点、歴史的建造物、歴史・文化行事、季節の花、地域産品等の多様な観光資源が存在している。

そうした観光資源を生かし、「何度も訪れたいくなる、魅力あふれる県央」として、地域の特色を生かした観光振興の推進と魅力の発信を行い、来訪者の増加を目指す。

2 事業概要

- ホームページ「旅たび相模」の充実
管内の観光スポットを紹介している、観光ポータルサイト「旅たび相模」について、職員が取材し、観光スポットの魅力を詳細に紹介するなど、ホームページの充実を図る。
- X(旧Twitter)「旅たび相模」による情報発信
Xを活用し、地域のイベントや観光情報、地域産品などの紹介を行う。
- スタンプラリーの実施
管内の観光スポットを対象とするスタンプラリーを実施し、来訪者の増加や周遊観光の推進を図る。
- ガイドマップ「旅たび相模」の増刷
管内の観光スポットを掲載しているガイドマップ「旅たび相模」の増刷を行い、イベントや施設での配架など各種団体と連携して配布を行う。

3 予算額

160万円

問合せ先
 県央地域県政総合センター
 企画調整部 商工観光課
 電話 046-224-1111 内線2110



ガイドマップ「旅たび相模」表面

宮ヶ瀬湖周辺地域ブランディング推進事業

1 目的

宮ヶ瀬湖周辺地域は宮ヶ瀬湖を中心とした豊かな自然や雄大な景観を有し、県央地域において最も高いポテンシャルを持った地域観光資源である。

しかし、宮ヶ瀬湖周辺地域は宮ヶ瀬湖畔エリア、ダムサイト・県立あいかわ公園エリア・鳥居原エリアの3つの拠点整備されてからそれぞれ20年以上経過し、利用者数はコロナ禍後において、回復傾向にあるものの、最盛期と比較すると減少している。その中でも特に、宮ヶ瀬湖畔エリアは2005年度の利用者数が100万人超とピークであったが、2023年度ではピークの約5割である50万人超と宮ヶ瀬湖周辺地域の中で減少数が最も多くなっているため、宮ヶ瀬湖畔エリアの利用者数の回復は、宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数と観光消費額の増加に最も寄与すると考えられる。

そこで、宮ヶ瀬湖畔エリアに軸足を置いて、宮ヶ瀬湖周辺地域の魅力を伝えるブランド化に取り組み、SNSやメディアなどを活用し、広く県民などにPRすることにより、宮ヶ瀬の認知度を向上させ、県民や観光客などの来訪意欲を高め、来訪者数や観光消費額の向上を図り、県央地域の観光の中核となることを目指す。令和8年度は令和7年度に策定した宮ヶ瀬湖周辺地域のブランドイメージの浸透及び展開を図り、宮ヶ瀬湖周辺地域のブランド化に向けた活性化事業を展開し、令和9年度以降の取組に生かしていく。

2 事業概要

- 誘客企画の磨き上げ・開発 等

宮ヶ瀬湖周辺地域のブランドイメージに沿った既存誘客企画を磨き上げるほか、新規企画の開発等を行う。また、誘客企画の効果を示すため、企画のテスト販売を行う。

- ブランドイメージに沿った情報発信

策定したブランドイメージを浸透させていくため、WEBサイトの改修やポスター制作等を行う。

3 予算額

3,500万円

問合せ先 県央地域県政総合センター
 企画調整部 企画調整課
 電話 046-224-1111 内線2112



宮ヶ瀬湖畔エリア（けやき広場）

丹沢大山の自然再生施策の推進

1 目的

丹沢大山エリアでは、ニホンジカの採食などによる林床植生の衰退や土壌流出などにより、自然環境の劣化が続いている。

そこで、登山道の整備や土壌流出防止対策、ニホンジカの管理捕獲、ブナ林等の再生、さらに県民協働による登山道維持管理補修や山ゴミ対策などを進めることで、丹沢大山における自然の再生を図っていく。

2 事業概要 及び 予算額

(1) 自然公園施設等整備事業

4億8,783万円（全県分）

自然公園の優れた景観と自然環境を保全するとともに、県民の保健・休養及び自然に親しむ場としての活用を図るため、自然との調和を図りつつ施設の整備等を行う。



(2) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業

2,497万円（全県分）

第5次ニホンジカ管理計画に基づき、厚木市、清川村の山中で自然植生回復のためのシカの管理捕獲・モニタリング調査を行う。

(3) かながわパークレンジャー等活動等普及啓発推進費

172万円（全県分）

かながわパークレンジャーを中心に県民による自然環境保全活動を推進するとともに、自然公園指導員等の活動との連携を強化し、自然公園の適正利用を促進する。

(4) 丹沢大山保全対策事業

3億196万円（全県分）

ア 中高標高域ニホンジカ管理捕獲等事業

高標高の稜線部や水源林整備地周辺等において、シカの管理捕獲等を実施する。



イ ブナ林等の再生事業

檜洞丸や蛭ヶ岳、大室山など丹沢山地の山頂・稜線付近において、ブナ林再生の取組に係るモニタリング等を実施する。



ウ 県民連携・協働事業

植樹や登山道補修活動、山ゴミ対策等を県民と連携・協働で実施する。



植樹活動



登山道補修活動

(5) 高標高域自然林土壌保全対策事業

1億7,557万円（全県分）

大室山等の高標高自然林において、シカの採食により衰退した林床植生を回復し土壌流出を防ぐため、土壌保全対策を実施する。



植生保護柵(大室山)



土壌流出対策(大室山)

(6) 高標高域人工林土壌保全対策事業

9,088万円（全県分）

シカの採食や急峻な地形によって、林床植生が衰退し土壌流出が懸念される高標高域の人工林において、土壌保全の対策を実施する。



本数調整伐・植生保護柵



土壌流出対策

問合せ先

自然環境保全センター 電話 (046)248-0323

(1)(5)について 自然保護公園部 自然公園課 内線208

(2)(4)アについて 自然保護公園部 野生生物課 内線214

(3)(4)ウについて 自然保護公園部 自然保護課 内線107

(4)イについて 研究企画部 研究連携課 内線406

(6)について 森林再生部 県有林整備課 内線217

宇宙関連企業交流拠点事業 振動試験設備モデル設置事業

1 目的

「人工衛星といえば神奈川県」という強みを活かすべく、衛星に関する施策を重点的に講ずることなどにより、宇宙関連産業の市場規模拡大の果実を県経済に取り込む。

2 事業概要

宇宙関連企業の連携強化等を図るため、相模原市に設置した企業交流拠点（KANAGAWA Space Village）を運営するほか、衛星の開発等に必要振動試験設備を整備する。

3 予算額

- (1) 宇宙関連企業交流拠点事業費 7,696万円
- (2) 振動試験設備モデル設置事業費 8,883万円

問合せ先
産業労働局
産業部 産業振興課
電話 045-210-5630 内線5640

【オフィススペース】



【ラボスペース】



【振動試験設備】



【企業交流拠点（KANAGAWA Space Village）の概要】

所在地	相模原市緑区橋本3-28-1 ミウヰ橋本2階
営業日	月曜日から金曜日まで 9時から20時まで（土曜日・日曜日・祝日・年末年始休業）
対象	・宇宙関連企業（宇宙関連産業参入を目指す企業等を含む） ・大学、研究機関、金融機関、支援機関、自治体など
機能	コワーキングスペース、ギャラリースペース

宇宙関連産業広報事業

1 目的

マスコットキャラクターを採用し、神奈川県宇宙関連施策の認知度向上や、宇宙関連産業の活性化に向けた機運醸成に広く活用するとともに、宇宙関連産業の総合的な広報を実施する。

2 事業概要

宇宙を身近に感じられる機会を子どもに提供するため、キャラクターを活用した広報等を行う。また、企業交流拠点が所在する相模原市において、一般県民向けの周知広報を新たに行う。

3 予算額

宇宙関連産業広報事業費 2,412万円

問合せ先
 産業労働局
 産業部 産業振興課
 電話 045-210-5630 内線5640

【神奈川県宇宙応援アンバサダー】



相模原市・神奈川県連携 広域スタートアップ支援ネットワーク 形成事業

1 目的

県と市町村が連携し、県域全体で効果的に起業家の創出とベンチャー企業の育成を図る。

2 事業概要

県と相模原市が連携し、リニア神奈川県駅開業を見据え、相模原市橋本を中心として、神奈川県央地域や多摩地域等の企業や大学、研究機関等が参画する官民共同のベンチャー支援ネットワークを構築し、同地域での起業家の創出とベンチャー企業の育成を加速させる。

3 予算額

966万円（神奈川県のみ。相模原市でも別途予算措置）

問合せ先
産業労働局
産業部 産業振興課
電話 045-210-1111 内線5636



鳥獣被害対策の強化

1 目的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減しておらず、生活・人的被害も継続していることから、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を実施する。

加えて、近年イノシシやツキノワグマ等の市街地出没など生活・人的な脅威も増大していることなどから、鳥獣被害対策の担い手となる人材育成と、住民の安全確保を図るための大型獣の市街地出没対策等を強化する。

2 事業概要

地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、市町村や団体が行う鳥獣被害対策に対する財政支援を行う。

また、市町村が緊急銃猟を実施する場合を想定した実地訓練を行うとともに、国の交付金を活用して財政支援を行う。

○ 地域の取組への支援・協力

地域鳥獣対策協議会等を通じて市町村や関係機関の状況や意見等を把握し、鳥獣被害対策支援センターを中心に、地域の実情に応じた鳥獣対策の提案、市町村の支援要請に対する技術支援、効果検証などの情報提供を行うとともに、地域が行う集落環境整備への協力、センサーカメラ、電気柵等の必要資機材の貸出、併せて各対策に資する人材の確保・育成を図る事業を行う。

○ 市町村への財政支援

シカ、サルをはじめとする野生鳥獣による農林業・生活被害を防除するため、市町村等が行う侵入防止柵の設置、捕獲、追払い等の被害対策に対して、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、また市町村事業推進交付金の鳥獣保護管理対策事業として財政支援を行う。

3 予算額

3億8,465万円（全県分、市町村事業推進交付金は除く。）

問合せ先
 県央地域県政総合センター
 環境部 環境調整課
 電話 046-224-1111 内線 2210



センサーカメラによる鳥獣出没状況の把握

文化芸術創造チャレンジ事業

1 目的

文化芸術の魅力で人を引きつける地域づくりを進めるため、文化芸術に触れる機会を提供する。

2 事業概要

リニア神奈川県駅（仮称）工事現場でのイベントや今後の利活用に向けた取組を行う。また、相模湖地域における文化芸術を活用したまちづくりの更なる後押しを図るため、相模原市内の文化施設などでバレエ公演等を実施する。

3 予算額

1億2,500万円

問合せ先 文化スポーツ観光局 文化課 電話 045-285-0760
